

市町村合併支援特別交付金事業全体計画 <事業一覧表>
(当初・第回変更)

市町村名		合併期日	交付総額					百万円
(単位:百万円)								
番号	事業の名称	事業費	合併年度 (H年度)	第2年度 (H年度)	第3年度 (H年度)	第4年度 (H年度)	第5年度 (H年度)	第6年度 (H年度)
		総事業費	0	0	0	0	0	0
		控除財源						
		その他						
		本交付金						
		総事業費	0	0	0	0	0	0
		控除財源						
		その他						
		本交付金						
		総事業費	0	0	0	0	0	0
		控除財源						
		その他						
		本交付金						
		総事業費	0	0	0	0	0	0
		控除財源						
		その他						
		本交付金						
合 計		総事業費	0	0	0	0	0	0
		控除財源	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		本交付金	0	0	0	0	0	0

第3第1項第2号に該当する事業については、「合併年度」の欄に記載することとし、「事業の名称」欄には、事業名のほかに「第3第1項第2号該当事業」と記載すること。
変更の場合は、変更後の額を記載し、変更前の額を括弧書きで記載すること。なお、変更時において、実績額が確定している年度がある場合は、実績額を記載すること。

市町村合併支援特別交付金事業全体計画 <個別事業調書>

(当初 ・ 第 回変更)

市町村名	
------	--

番号	事業の名称				
事業実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月				
総事業費 百万円	内 訳	国庫補助負担金	百万円	その他特定財源	百万円
		県支出金	百万円	一般財源	百万円
		地方債	百万円	交付金対象額	百万円
事業の概要(必要に応じ参考となる資料を添付すること。)					
事業の施行箇所					
事業目的(合併に伴い実施が必要な理由)・事業実施により想定される効果					
市町村建設計画における当該事業の掲載状況(第3第1項第2号該当事業の場合は記載不要)					
その他参考となる事項(関連事業の有無など)					

総事業費の積算根拠が分かる資料を添付すること。
 用地取得及び建設事業の場合、位置図を添付すること。また、平面図等がある場合には添付すること。
 変更の場合は、変更後の内容を記載し、変更前の内容を括弧書きで記載すること。